



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3940 URL http://www.nomura-system.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野村 芳光
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 加藤 勝久 (TEL) 03-6277-0133
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,534	3.8	407	30.3	405	29.9	299	53.7
28年12月期	2,442	7.7	313	23.4	312	19.8	194	19.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
29年12月期	53.60		51.61		15.0	17.2	16.1			
28年12月期	41.95		40.74		11.8	15.8	12.8			

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 29年12月期 29年12月期 29年12月期
 29年12月期 29年12月期 29年12月期 29年12月期
 29年12月期 29年12月期 29年12月期 29年12月期

- (注) 1. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は、平成28年9月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年12月期	2,425		2,062		85.0	366.26		
28年12月期	2,277		1,934		84.9	347.95		

(参考) 自己資本 29年12月期 2,062百万円 28年12月期 1,934百万円

- (注) 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年12月期	362		△5		△171		2,015	
28年12月期	198		△10		376		1,829	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
28年12月期	—	0.00	—	102.00	102.00	189	81.1	10.2
29年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	124	41.0	6.2
30年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2. 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 51円00銭 記念配当 51円00銭
 3. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。
 4. 30年12月期の配当予想は未定であります。28年12月期12月に配当性向40%以上の安定配当を継続的に行うとの配当方針を固め、還元することとしております。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,199	△3.2	157	△25.1	157	△24.5	107	△27.3	18.98
通期	2,590	2.2	418	2.6	418	3.2	285	△4.5	50.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期	5,629,800 株	28年12月期	5,558,400 株
29年12月期	165 株	28年12月期	0 株
29年12月期	5,573,240 株	28年12月期	4,633,122 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の面において改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外では地政学リスクの高まりなど不安定な国際情勢が続き、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（※）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高2,533,914千円（前期比3.8%増）、営業利益407,263千円（前期比30.3%増）、経常利益404,867千円（前期比29.9%増）、当期純利益は298,750千円（前期比53.7%増）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(※) FIS (Function implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ147,271千円増加し、2,424,509千円となりました。これは現金及び預金が186,628千円増加したことと、売掛金が32,941千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ18,827千円増加し、362,044千円となりました。これは未払金が11,044千円、未払法人税等が6,591千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ128,444千円増加し、2,062,466千円となりました。これはストックオプションの行使により資本金、資本準備金が9,150千円増加したことと、利益剰余金が当期純利益の計上により298,750千円増加し、配当金の支払により188,986千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ186,628千円増加し、2,015,412千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、361,828千円（前期比82.9%増）となりました。これは主に税引前当期純利益404,867千円、売上債権の減少額32,941千円の収入要因及び、法人税等の支払額101,881千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4,598千円（前期比52.2%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4,598千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、170,603千円（前期は376,435千円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額188,701千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	84.1	79.9	81.4	84.9	85.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	127.7	328.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 2. 平成25年12月期から平成27年12月期までは当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましても、企業のIT投資は、企業の基幹システムを自社開発のシステムからERPパッケージへの切替需要や、ERPパッケージのクラウド化に対するニーズの高まり等を背景に、堅調に推移するものと思われれます。

このような環境のもと、当社は引き続き人事分野のプライムに重点的に取り組み、プライムを更に拡大するとともに会計分野等の他分野においても顧客開拓をすすめ、併せてFISにおいて高付加価値のサービスを提供し安定的な収益の確保を図ります。またクラウド、ビッグデータの分析等の新規サービスを提供し継続的な案件の獲得を目指します。

現時点において、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,590,000千円、営業利益417,910千円、経常利益417,910千円、当期純利益285,224千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828,785	2,015,412
売掛金	372,696	339,755
仕掛品	7,012	1,543
前払費用	7,161	7,228
繰延税金資産	7,480	6,919
その他	5,682	5,467
流動資産合計	2,228,816	2,376,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788	12,788
減価償却累計額	△10,877	△11,228
建物(純額)	1,910	1,559
車両運搬具	11,440	11,440
減価償却累計額	△3,492	△6,139
車両運搬具(純額)	7,948	5,301
工具、器具及び備品	18,225	21,563
減価償却累計額	△15,178	△15,266
工具、器具及び備品(純額)	3,046	6,297
有形固定資産合計	12,904	13,158
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451	805
繰延税金資産	15,599	16,217
その他	17,250	17,787
投資その他の資産合計	35,300	34,809
固定資産合計	48,423	48,185
資産合計	2,277,238	2,424,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,279	201,881
未払金	23,086	34,130
未払法人税等	74,407	80,998
預り金	15,993	15,753
その他	22,030	25,821
流動負債合計	339,794	358,582
固定負債		
資産除去債務	3,423	3,462
固定負債合計	3,423	3,462
負債合計	343,217	362,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,207	299,357
資本剰余金		
資本準備金	246,707	255,857
資本剰余金合計	246,707	255,857
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,397,107	1,506,871
利益剰余金合計	1,397,107	1,506,871
自己株式	—	△202
株主資本合計	1,934,022	2,061,884
新株予約権	—	582
純資産合計	1,934,022	2,062,466
負債純資産合計	2,277,238	2,424,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,441,718	2,533,914
売上原価	1,818,322	1,817,907
売上総利益	623,396	716,007
販売費及び一般管理費	310,791	308,744
営業利益	312,605	407,263
営業外収益		
助成金収入	3,020	—
その他	129	18
営業外収益合計	3,149	18
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,645
株式交付費	3,980	—
その他	140	768
営業外費用合計	4,120	2,414
経常利益	311,634	404,867
特別利益		
固定資産売却益	577	—
特別利益合計	577	—
税引前当期純利益	312,211	404,867
法人税、住民税及び事業税	116,295	106,174
法人税等調整額	1,569	△57
法人税等合計	117,864	106,117
当期純利益	194,347	298,750

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	56,500	56,500	1,202,760	1,202,760	1,359,260
当期変動額						
新株の発行	182,557	182,557	182,557			365,115
新株の発行(新株予約権の行使)	7,650	7,650	7,650			15,300
当期純利益				194,347	194,347	194,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	190,207	190,207	190,207	194,347	194,347	574,762
当期末残高	290,207	246,707	246,707	1,397,107	1,397,107	1,934,022

	純資産合計
当期首残高	1,359,260
当期変動額	
新株の発行	365,115
新株の発行(新株予約権の行使)	15,300
当期純利益	194,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	574,762
当期末残高	1,934,022

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	290,207	246,707	246,707	1,397,107	1,397,107	—	1,934,022
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	9,150	9,150	9,150				18,300
剰余金の配当				△188,986	△188,986		△188,986
当期純利益				298,750	298,750		298,750
自己株式の取得						△202	△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	9,150	9,150	9,150	109,764	109,764	△202	127,862
当期末残高	299,357	255,857	255,857	1,506,871	1,506,871	△202	2,061,884

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,934,022
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		18,300
剰余金の配当		△188,986
当期純利益		298,750
自己株式の取得		△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582	582
当期変動額合計	582	128,444
当期末残高	582	2,062,466

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	312,211	404,867
減価償却費	4,984	4,344
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,645
固定資産売却損益 (△は益)	△577	—
株式交付費	3,980	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,599	32,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△768	5,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,730	△2,398
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,023	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128	3,057
その他	10,664	13,784
小計	307,474	463,709
法人税等の支払額	△109,648	△101,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,826	361,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,780	△4,598
有形固定資産の売却による収入	4,167	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,614	△4,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,300	18,300
株式の発行による収入	361,135	—
自己株式の取得による支出	—	△202
配当金の支払額	—	△188,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,435	△170,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564,647	186,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,137	1,828,785
現金及び現金同等物の期末残高	1,828,785	2,015,412

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	347.95円	366.26円
1株当たり当期純利益金額	41.95円	53.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.74円	51.61円

- (注) 1. 当社は、平成28年9月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
2. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	194,347	298,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	194,347	298,750
普通株式の期中平均株式数(株)	4,633,122	5,573,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,911	215,292
(うち新株予約権(株))	(136,911)	(215,292)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。